

# 民主主義を真に機能させるといふこと

元国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員長

黒川清先生 (昭37卒)

昨年3月に発生し、いまだ収束の糸口が見えない原発問題。多くの鉄門出身の先生がたがさまざまな形でこの問題に関わられている。日本学術会議会長を務められるなど、医師としてだけでなく政策分野でも活躍され、国会の東京電力福島原子力発電所事故調査委員会委員長を務められた黒川清先生にお話を伺った。

——原発事故調査委員会はどういう流れで成り立ったのですか。

今回の原発事故は世界的な問題でした。各国のエネルギー政策に大きく関わる問題だったということもあり、日本社会の対応には世界中が注目していました。しかし、その点で日本の信用はすぐさま失われました。官邸や東京電力、報道、専門家に至るまで曖昧な説明に終始しているうちにメルトダウンに至ったことが、世界中に広く知られることとなったのです。

5月に政府の、6月に東電の事故調査委員会が立ち上げられました。これは言わば当然のこと

で、内部調査は事故を起こした当人が果たすべき責務です。両者に対する信用はその由来からも限定的であり、国家の国際的な信用を回復するため

に、私は当事者とは独立した調査委員会の必要性を強く感じていました。その流れの中で、独立した第三者による事故調査委員会の委員長に任命されました。おかしな話ですが、立法院である国会の要請による独立した

調査委員会というこの形式は日本の国政史上初だったのです。最初は今までの手探りの状況で、立ち上げの際は苦勞の連続でした。先に指名されていた9人の委員には、「これは自分の意見を言う場ではなく調べてまとめていく場です。我々はスリーマイル事故のケムニーレポートの12人のように世界から見られてい

ます」と説きました。委員会はすべてリアルタイムで世界中にウェブ上で公開し、英語の同時通訳をつけ、広い世間の反応を得られたことはよかったです。と思っています。

——報告書が市民に与えた影響をどうお考えですか。

この委員会の意義はまだあまりよく理解されていなくて感じています。今の報告書では、研究者個々の意見は排除し、必要な部分はreferenceをつけながら事実を淡々と述べました。論文と同じくこちら

の判断をそぎ落として、目的は、この報告書を読む人自身に判断と評価を委ねることでした。

こうした考え方は、今回の原発問題に限らず、政策決定のさまざまな局面において重要であると言えるでしょう。国民が事実を評価し、自身の判断に応じて立法者を選ぶというのは民主主義を機能させる第一歩なのです。

そのプロセスを「市民」に理解していただくことが重要な課題です。そして今後は、今回のように政策立案、評価等に対して利害関係に縛られない人が検討を進めていく形が広がればと考えています。私たちは政策立案などの問いに対して科学的

根拠による政策の提言を返すのです。この政策を作る過程では科学的思考、分析などが大事ですから、

科学者の参加は重要なのです。現在、政策を作っているのは行政側ですが、立法側が主導権を握って報告を行なった今回の委員会

は、立法院の強化という点で、日本の民主制度の歴史の大きな一歩だったのです。

——政策の場において、医師としての経験が生きたと思うことはありますか。

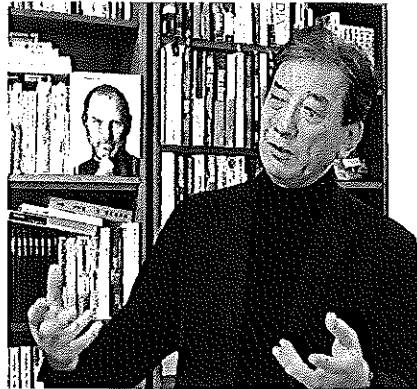
医師の仕事と政策づくりは似ていると思います。医師は、患者さんを診ながら多種多様なバックグラウンドに応じて大事な質問をし、仮説を順位づけして具体的な方策を立てていくという、problem solvingの思考

法に長けています。政策においても問題解決までのプロセスはこれと同様で、その点で医師には大きなadvantageがあると思います。また人の繋がりが重要です。私はアメリカでのキャリアが長く、東大教授、東海大学

医学部長を務めるなどさまざまな経歴を経してきましたが、そのなかで培われた、国内外の、そして異分野の多彩な人脈の恩恵を感じています。

——最後に学生にメッセージをお願いします。

大学は知識を教えるeducationの場ではなく、相互に学ぶlearningの場になってきています。Bolognaをモデルとして共有できる今、あるいは「自分はこのやり方」ということに気づいていなくても、突然自覚することがあります。「何をやりたいか」を見つけないこと、それこそが教育です。パスポートは科学に国境はない。しかし科学者には祖国がある」と述べました。



※黒川先生は後日、原発事故調査委員会での功績により、AAS (American Association of Advancement of Science) のScientific Freedom and Responsibilityを授賞されました。また、Foreign Policy「Top 100 Top Global Thinkers 2012」に出されています。この件についても今後鉄門だよりで取材させていただきます。詳しくは政策研究大学院大学のウェブページをご覧ください。  
http://www.grips.ac.jp/en/news/20121128-1378/

（編集部 久世崇史  
寺村脩 森雄一郎  
有田創 加藤浩介）